

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
【英訳名】	Network Value Components Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡部 進
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1
【電話番号】	046(828)1800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部ディレクター 寺田 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1 ニッセイ横須賀センタービル
【電話番号】	046(828)1804
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部ディレクター 寺田 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	939,301	854,083	3,415,332
経常利益 (千円)	43,398	89,036	157,334
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	20,454	38,889	101,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,500	36,853	101,850
純資産額 (千円)	245,422	363,624	326,771
総資産額 (千円)	1,410,913	1,309,882	1,413,762
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.50	40.72	106.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.46	-	106.08
自己資本比率 (%)	17.4	27.8	23.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、海外経済の減速傾向や円高の進行に伴い、輸出が停滞したほか、個人消費も回復しておらず、先行きが不透明ななかで推移しました。

ネットワーク市場におきましては、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威やスマートフォンやタブレット端末の普及やクラウドサービスの進展によるIPトラフィック等の増加等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、引き続きパートナーとの協業を推進すると共に、ネットワークのセキュリティ統合管理を支援する「NVC USM 運用支援サービス powered by AlienVault」の提供を開始したほか、ネットワークセキュリティ分析プラットフォームを提供するレッドシール社及びデータセンター向けの分散セキュリティ・プラットフォームを提供するヴァイアーマーネットワークス社と販売代理店契約を締結し、販売を開始しました。

ネットワークソリューション事業は、Fortinet等のセキュリティ関連製品を中心に堅調に推移しました。ネットワークサービス事業につきましても、保守やマネージドVPN等の自社サービスが堅調に推移しました。

売上高は、前年同四半期に計上した大型案件が欠落したため、前年同四半期を下回ったものの、売上総利益は、円高の進行や不採算案件の減少により、前年同四半期を上回りました。

営業利益及び経常利益につきましては、売上総利益の積み増しに加え、販売費及び一般管理費が減少したため、前年同四半期を大幅に上回りました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、計画を上回る利益の計上により繰延税金資産の取崩額が増加したものの、前年同四半期を大きく上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は854,083千円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益は93,577千円（前年同四半期比92.3%増）、経常利益は89,036千円（前年同四半期比105.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38,889千円（前年同四半期比90.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ103,879千円減少し、1,309,882千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が14,894千円増加した一方で、現金及び預金が49,240千円、繰延税金資産が27,293千円、投資有価証券が13,275千円、前渡金が11,429千円減少したことによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ140,733千円減少し、946,258千円となりました。これは主に、賞与引当金が8,175千円増加した一方で、前受金が44,690千円、買掛金が38,543千円、短期借入金14,164千円減少したことによるものです。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ36,853千円増加し、363,624千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の23.1%から4.7ポイント増加の27.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	963,500	963,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	963,500	963,500	-	-

(注) 東京証券取引所より、当社株式を東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第二部へ市場変更する旨が承認され、2016年5月1日をもって東京証券取引所市場第二部銘柄となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年3月29日 (注)	-	963,500	-	381,493	389,495	8,248

(注) 資本準備金の減少は、平成28年3月29日開催の定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 954,700	9,547	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	963,500	-	-
総株主の議決権	-	9,547	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ネットワークバ リューコンポネン ツ	神奈川県横須賀市 小川町14番地-1	8,400	-	8,400	0.87
計	-	8,400	-	8,400	0.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,330	268,089
受取手形及び売掛金	472,759	487,653
商品及び製品	162,832	154,275
仕掛品	314	309
原材料及び貯蔵品	6	22
前渡金	106,295	94,865
繰延税金資産	30,000	2,706
その他	39,290	32,670
貸倒引当金	286	13
流動資産合計	1,128,541	1,040,578
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,047	17,505
車両運搬具(純額)	803	669
工具、器具及び備品(純額)	135,999	129,663
有形固定資産合計	154,850	147,837
無形固定資産		
その他	12,429	11,640
無形固定資産合計	12,429	11,640
投資その他の資産		
投資有価証券	30,531	17,256
長期貸付金	100,000	100,000
その他	97,837	102,970
貸倒引当金	110,427	110,400
投資その他の資産合計	117,942	109,826
固定資産合計	285,221	269,304
資産合計	1,413,762	1,309,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,734	179,190
短期借入金	101,672	87,508
1年内返済予定の長期借入金	46,466	47,576
前受金	495,022	450,332
未払金	95,076	83,784
未払法人税等	11,194	13,683
賞与引当金	-	8,175
その他	74,495	43,586
流動負債合計	1,041,660	913,836
固定負債		
長期借入金	34,602	22,782
資産除去債務	7,398	7,431
繰延税金負債	3,329	2,208
固定負債合計	45,330	32,421
負債合計	1,086,991	946,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,493	381,493
資本剰余金	397,743	8,248
利益剰余金	448,242	19,857
自己株式	7,433	7,433
株主資本合計	323,560	362,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,211	1,174
その他の包括利益累計額合計	3,211	1,174
純資産合計	326,771	363,624
負債純資産合計	1,413,762	1,309,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	939,301	854,083
売上原価	658,503	541,485
売上総利益	280,798	312,597
販売費及び一般管理費	232,145	219,020
営業利益	48,652	93,577
営業外収益		
受取利息	159	31
為替差益	472	-
その他	79	83
営業外収益合計	710	114
営業外費用		
支払利息	1,301	575
為替差損	-	2,751
支払手数料	4,412	1,275
その他	250	52
営業外費用合計	5,964	4,654
経常利益	43,398	89,036
特別損失		
固定資産除却損	256	160
投資有価証券評価損	-	10,227
特別損失合計	256	10,388
税金等調整前四半期純利益	43,142	78,648
法人税、住民税及び事業税	4,989	12,575
法人税等調整額	17,698	27,182
法人税等合計	22,687	39,758
四半期純利益	20,454	38,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,454	38,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	20,454	38,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	2,036
その他の包括利益合計	46	2,036
四半期包括利益	20,500	36,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,500	36,853
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	60,000	50,000
差引額	240,000	250,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
減価償却費	17,496	16,526

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月29日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替後のその他資本剰余金の全額を処分して、繰越利益剰余金の欠損を填補することを決議致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金は389,495千円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円50銭	40円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	20,454	38,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,454	38,889
普通株式の期中平均株式数(株)	951,513	955,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円46銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,468	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

株式会社ネットワークバリューコンポネンツ

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳山 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。